

総務部長
人事・職員課長
研修担当係長 殿

一般社団法人日本経営協会
中部本部 企画研修グループ

名古屋地区 平成30年度(平成30年4月～平成31年3月) 行政管理講座 開催計画のご案内

—予算措置のお願い—

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
地方自治を取り巻く環境が大きく変化している中、職員一人ひとりに政策立案能力とその土台にある実務遂行能力を高めていただく一助として、本会では全国規模で「行政管理講座」を開催し、ご活用いただいております。
ここに、中部本部開催の「平成30年度 行政管理講座」の概要が決定(一部予定)いたしましたので、ご案内申し上げます。関係部署の方々にもご回覧をお願い申し上げますとともに、貴庁の研修計画の一環として本講座をお加えいただき、ご活用いただきますよう衷心よりご案内方々お願い申し上げます。

敬具

【お問合せ先】

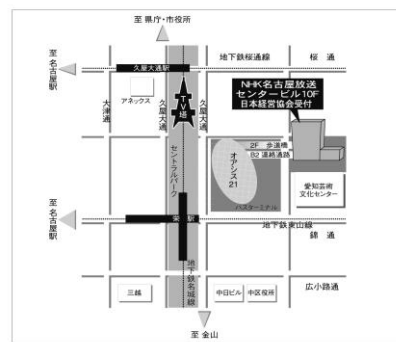
一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10階
TEL: (052)957-4172 FAX: (052)952-7418

※お電話でのお問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

【ご注意】

1. 本講座の会場は、NHK名古屋放送センタービル内教室及び名古屋市内の外部会場です。
2. 開催日程・時間・場所・講師は都合により変更となることがあります。予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に、開催日の約3ヶ月前よりご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合は、ご面倒でも別途ご連絡をお願いいたします。
4. 本状掲載以外の講座(新規講座)も開催を予定しております。詳細はお問合せください。
5. 詳細な個別案内状をご要望の場合は、裏面をご確認・ご記入の上、お申込みください。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

※参加料(負担金)について・・・上段が会員料金、下段が一般料金です。消費税が別途必要となります。

人事・秘書						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
1	地方自治体のための秘書実務	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	5月 10月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①行政秘書の仕事と役割・接遇マナー ②不当行為への対応 ③困ったお客様への対応の実際
2	地方公務員のための給与実務	公務研修会 代表 漣 藤寿氏	7月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①給与の概念、支給対象者、諸手当の種類等 ②初任給、昇給、昇格の意義等
3	臨時・非常勤職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	6月 9月 1月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①公務員制度にかかわる最新の動き ②臨時的任用職員の任用と管理 ③非常勤職員の任用と管理
4	地方自治体におけるクレーム対応力向上	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①クレームを起さないための接遇 ②クレーム対処のための接遇 ③事例研究
5	地方公務員のための労働基準法	弁護士 中根 浩二氏	7月 12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公務員における労働基準法 ②労働時間・賃金・休日・休暇の扱い ③改正内容の適用範囲
6	問題職員の対応をめぐる労務管理の法律実務	弁護士 中根 浩二氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①職員の身分保障の制度 ②退職・解雇に関する問題 ③病気・その他に関する問題
7	地方自治体中堅女性職員キャリアアップ	株式会社ヒューマンエナジー 江川 紀子氏	9月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①外部環境の変化を知る ②「人」として「リーダー」として必要な事 ③仕事と家庭の課題と解決・改善策

法務・総務・契約・選挙・防災						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
8	新任担当者のための法令事務基礎講座	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方分権一括法と例規 ②自治体の立法権の範囲 ③条例の制定・改正等の手続
9	選挙管理事務の基本実務	川崎市選挙管理アドバイザー 市町村職員中央研修所客員教授 小島 勇人氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①選挙告示前の主な実務 ②選挙告示後の主な実務 ③選挙期日後の主な実務
10	自治体における訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①民事訴訟の審理 ②行政事件訴訟 ③自治体訴訟をめぐる具体的な問題点

11	入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用	弁護士 鈴木 満 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①入札制度の現状 ②入札制度改革の諸問題 ③入札制度改革の対策
12	地方公共団体における契約実務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①契約とは何か ②一般競争入札・指名競争入札 ③契約の履行の確保
13	条例起草・改廃をめぐる立法実務	四日市市会計管理者 松村 享 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①条例・規則の基本形式 ②条例の立案過程 ③条例の制定改廃の手続き
14	地方自治体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①各契約方法のメリット・デメリット ②リース契約における特質と注意点 ③自治法改正後の委託契約の取扱い
15	裁判から学ぶ自治体契約の基本	弁護士 川上 俊宏 氏	12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①契約の締結について ②随意契約によることのできる場合とは ③談合を巡る裁判
16	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討	(元)和歌山市 市民課戸籍担当 山下 敦子 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①文字および戸籍訂正の仕組み ②出生・認知 ③縁組・離縁(縁氏続称)
17	工事請負契約の効率的な運用・処理実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公共団体における契約の役割 ②契約当事者が守るべきルール ③競争入札の手続
18	情報公開制度・個人情報保護をめぐる運用実務とポイント	名城大学大学院 法務研究科 教授 庄村 勇人 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①わが国の情報法制の概要 ②情報公開制度の運用 ③個人情報保護制度の運用
19	契約をめぐる法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①自治体の契約の特色 ②自治体の契約の方式 ③契約制度運用上の課題と背景
20	行政代執行の基本実務と事例解説	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 飯田 真也 氏	6月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①行政代執行の概要・法的根拠 ②行政代執行の流れ・手続き ③行政代執行の具体的事例解説
21	地方自治体のためのデータ分析の基本と活用・資料作成の進め方	特定非営利活動法人 日本公共利害研究所 代表 西村 健 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①データ分析のプロセスとポイント ②現状分析・データ解析の基本 ③自治体業務とデータ分析・資料作成
22	選挙管理事務における危機管理・ミスの未然防止	川崎市選挙管理アドバイザー 市町村職員中央研修所客員教授 小島 勇人 氏	2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①顕著なミス事例とその対策 ~投票関係、開票関係、速報関係等~ ②選挙管理事務における危機管理とは
23	自治体職員のための行政不服審査法の理論と実務	税理士・(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①行政不服申立制度の変遷と現状 ②行政不服申立制度の理論 ③行政不服申立実務上の留意点
24	新任担当者のための防災・危機管理実務入門	日本経営協会専任講師 危機管理実務コンサルタント 森 健 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①防災・危機管理の基礎知識 ②防災・危機管理の実務上のポイント ③図上訓練(演習)
25	避難勧告・避難指示発出の考え方と災害対策本部運営の基本実務	日本経営協会専任講師 危機管理実務コンサルタント 森 健 氏	11月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①避難勧告と避難指示の持つ意味 ②災害対策本部運営の実務 ③マニュアル策定・自治体 BCP 策定ポイント
26	判例・事例から学ぶ情報公開請求権における濫用請求への対応	四日市市会計管理者 松村 享 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①情報公開の基礎 ②公開決定と自治体の責任 ③濫用的な公開請求への対応

財政・企画・会計・出納

27	初歩からやさしく学ぶ「複式簿記」入門	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	4月・8月 9月・12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①企業会計と官庁会計の違い ②複式簿記のしくみ ③試算表と精算表・決算書の見方
28	新任担当者のための財政基礎実務	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公共団体の財源の状況 ②地方交付税制度の概要 ③歳入予算・歳出予算
29	指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①アウトソーシング戦略と指定管理者制度 ②指定管理者制度におけるモニタリング ③指定管理者制度におけるリスク管理
30	地方交付税から学ぶ地方財政	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月 10月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①財政自主権と歳入・歳出の概要 ②地方交付税制度の概要 ③国庫補助負担金制度と地方交付税
31	出納事務の合理的運用と予算・決算	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	6月・7月 10月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①予算決算の原則と考え方 ②収入事務と支出事務 ③契約と財産
32	キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏	7月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①キャッシュ・フロー計算書とは ②キャッシュ・フロー計算書の作成・分析
33	地方自治体における予算編成と財政計画	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方財政の現状と予算編成改革 ②予算編成改革の潮流 ③中期財政計画の策定と総合計画
34	地方自治体における資金管理運用の基礎	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	7月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公金管理をめぐる最新動向 ②金融機関の経営状況分析 ③債券取引に関する基礎知識
35	新地方公会計財務書類作成の基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	5月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公会計制度改革の意義と概要 ②財務書類4表の作成・分析・活用 ③財務書類等の有効活用
36	固定資産台帳作成・資産評価の基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①固定資産台帳及び資産評価の役割 ②固定資産台帳作成、各種資産評価 ③固定資産台帳の活用
37	連結財務書類作成の基本実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①対象範囲と連結の方法 ②連結財務書類の作成手順、留意点 ③連結科目対応表の留意点

38	地方公共団体のための 基礎から学ぶ 源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①源泉徴収事務の基本 ②給与所得等に対する源泉徴収 ③税番号制度への対応
----	--------------------------------	-----------------	----	--------------	--------------------	--

徴収・税務

39	債権回収と不良債権 処理の基本実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 西澤 博 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①債権回収の基礎知識 ②不良債権処理の実務 ③事例研究(演習)
40	債権回収をめぐる 困難案件・悪質滞納者 への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 西澤 博 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①債権回収の法的手続きと進め方 ②財産調査の具体的手法 ③事例研究(演習)
41	徴収職員のための 対人折衝技術向上講座	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①相手を納得させる手法 ②相手のニーズの聞き取りテクニック ③交渉の実践
42	徴収事務の理論と実務 入門(3日間コース)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月 11月	3日間 (15時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①徴収事務の基本 ②徴収権の消滅時効 ③財産調査と差押手続 ④納税(納付)の緩和措置
43	滞納処分の理論と実務	税理士・(元)国税庁 黒坂 昭一 氏	7月 2月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①滞納整理の理論 ②消滅時効 ③財産調査と差押
44	地方税・公課及び その他の債権の徴収におけ る民法等の適用実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月 11月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①相続 ②連帯債務と連帯納付納税義務 ③徴収権の消滅時効
45	財産調査と差押及び 差押財産の換価(取立・ 公売)3日間コース	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	7月	3日間 (15時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①債権を中心とする差押物件の調査 ②差押手続 ③債権の換価 ④不動産の公売
46	地方税における相続を めぐる諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	6月 12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①納税義務の継承 ②限定承認 ③相続放棄・遺産分割
47	土地の課税と評価実務	税理士・不動産鑑定 士 難波 里美 氏	8月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①土地の課税標準 ②土地の評価手法 ③地目別評価
48	外国人等に対する 課税の基礎実務と 諸問題への対策	税理士・(元)千葉市 中央区役所課税課長 木幡 達雄 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①外国人等に対する課税の基礎 ②諸問題への対策 ③例題演習
49	税務担当者のための 民法の基本	弁護士 中根 浩二 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①民法の構造と改正動向 ②債権・物権 ③担保・相続
50	住民税の課税実務 (1部:個人住民税 + 2部:法人住民税)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月 11月	3日間 (16時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①住民税の基本的な考え方 ②税額の計算 ③個人住民税の実務 ④法人住民税の実務
51	固定資産の評価実務・ 法律知識と審査業務 の進め方	税理士・不動産鑑定 士 難波 里美 氏	7月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①固定資産税の沿革 ②固定資産の評価 ③固定資産評価審査制度
52	地方税をめぐる情報管理と プライバシー保護の実務	地方税事務研究会 副代表 北野 信行 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①個人情報保護制度と税務 ②納税者情報の保護と守秘義務 ③守秘義務解除の条件
53	やさしい家屋評価の 基礎と課税の実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	5月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①固定資産税(家屋)課税の基礎 ②固定資産評価基準の意義 ③家屋評価の基礎実務
54	木造家屋の評価 基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①木造家屋の部分別の解説 ②補正計算(項目別補正計算)の方法 ③評価演習(専用住宅)
55	小規模非木造家屋の 評価基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	7月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①主体構造部および建築設備の解説 ②200㎡前後の小規模非木造家屋 (居宅)・事務所・店舗の評価計算 ③改築家屋の評価実務
56	固定資産税(償却資産) の課税と調査実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	8月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①法人税減価償却制度の基本 ②償却資産の概要 ③償却資産の課税の仕組み
57	非木造家屋の 評価基礎実務(演習) 3日間コース	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	3日間 (14時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①事務所ビルの不明確計算 ②軽量鉄骨造(住宅・アパート用)家屋 の評価計算
58	土地評価に係る 現地調査の重要ポイント	税理士 吉野 広之進 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①評価対象地に対する確認事項 ②現地調査における土地評価の留意事項 ③主な減額要因について
59	新任担当者のための 滞納整理実務入門	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	5月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①滞納整理の基本 ②納期限の基本と徴収権の消滅時効 ③差押えと財産調査

土地・建物・工事検査・管財・都市計画

60	土地区画整理入門	土地区画整理士 (横街づくりサポート代表取締役) 駒形 正三 氏	5月 6月	3日間 (15時間)	37,000円 40,000円	①事業のしくみ・流れと事業計画 ②換地計画と換地設計 ③移転と補償・換地処分
----	----------	--	----------	---------------	--------------------	--

61	不動産登記実務	司法書士・行政書士 祝 和雄 氏 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏	5月 10月 2月	3日間 (15時間)	<全コース> 45,000円 48,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①不動産登記をめぐる法律実務 ②不動産の表示に関する登記の実務
62	公共用地取得の 法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 公認会計士・税理士 出口 茂 氏	6月 1月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①特殊な土地の任意買収 ②土地収用手続き ③用地の買収による課税関係 ④収用等の場合の課税特例
63	公有財産管理の実務と 有効な活用のしかた	(元)東京都財務局 福田 重昭 氏	6月 12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方自治法上の財産とは ②公有財産管理の具体的な取扱 ③公有財産の有効活用とは
64	道路橋の基本から学ぶ 道路橋点検・補修の実務	名城大学 久保 全弘 氏 株式会社エンジェルコンサルティング 安藤 誠 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①道路橋の基本 ②道路橋の点検業務 ③補修・補強対策
65	公営住宅の管理・ 滞納家賃回収・不当使用 等への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①滞納家賃回収の実務 ②明け渡し請求の進め方 ③行方不明者・不当使用への対応
66	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 滋 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①官民境界確定協議の法的諸問題 ②各論(道路・河川・水路等と民有地との境界、時効取得、ADR等)
67	道路管理の基本と諸問題 (瑕疵・賠償責任等) への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①道路管理をめぐる法と実務 ②道路に関する自治体の賠償責任 ③道路管理をめぐる諸問題対応事例
68	用地交渉を円滑に進める ための折衝能力向上	大阪エンジニアリング㈱ 代表取締役 中村 雄一 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①用地事務を取り巻く情勢 ②用地交渉における基本的事項 ③用地交渉実践演習
69	農地の法知識と 農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①耕作目的の農地の権利移動 ②転用目的の農地の権利移動 ③農地の賃貸借
70	新任担当者のための 工事監理の要点と進め方	(元)東京都財務局 藤原 孝行 氏	5月 6月 9月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①建築工事監理等業務委託の進め方 ②工事監理の根拠 ③工事検査業務
71	公共土木工事の監督・ 検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	6月 10月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①工事の監督・検査とは ②工事の設計・積算・契約 ③工事検査と技術検査
72	公共建築工事の監督・ 検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	7月 11月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①建築工事監理のポイント ②建築工事検査と技術検査 ③工事の成績評価
73	公共用地取得における 処理困難登記の対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公共事業の用地取得と未登記問題 ②相続をめぐる係争と登記 ③抵当権等制限物件の用地取得と登記
74	土地開発公社の 適切な会計処理と 財務諸表の作り方・見方	公認会計士・税理士 土屋 晴行 氏	8月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①土地開発公社経理基準要綱 ②複式簿記の基礎的な理解 ③期中取引会計・決算手続等の演習
75	特別措置法を踏まえた 実効性のある空き家対策と 処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	8月 3月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①空家特措法について ②特定空家等に対する予防的対策 ③特定空家等に対する具体的措置
76	都市計画法・開発許可・ 建築指導の基本と実践	技術士 西本 和正 氏	7月 11月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①まちづくりと都市計画 ②開発許可と建築確認 ③理想都市の実現のために
77	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公有財産の意義・分類・概要 ②行政財産の管理 ③取得時効の問題

監査

78	地方自治体監査の 基礎実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	4月 10月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①自治体監査の仕組み ②財務監査の実務 ③現金出納監査の実務
79	平成29年度分 決算審査に向けた 地方公営企業監査の 実務と進め方	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①会計制度改正の概要 ②公営企業会計の決算審査 ③健全化審査の進め方
80	住民監査請求と住民 訴訟をめぐる法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月 3月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①住民監査請求 ②監査請求書の審査 ③紛争処理の類型
81	監査委員のための 統一的な基準による 地方公会計への対応講座	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公会計制度の概要 ②統一的な基準による財務書類 ③地方公会計制度と監査委員監査
82	地方自治体における 内部統制と監査機能の 充実	関西学院大学大学院 ビジネススクール 教授 石原 俊彦 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①内部統制の整備と運用 ②監査委員監査の現状と課題 ③改訂都市監査基準
83	財政援助団体(公益法人・社 会福祉法人・指定管理者等)へ の監査の基本実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月 11月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①財政援助団体等への監査の概要 ②財務諸表監査と内部統制 ③財政援助団体等への監査の着眼点

公営企業						
84	地方公営企業会計入門	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	6月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
85	地方公営企業の 消費税・会計処理の実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①消費税の概要 ②仕入れに係わる消費税額の特例 ③不課税収入の使途の特定
86	新・地方公営企業会計 の実務と留意点	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公営企業会計制度の改正項目 ②導入後の実務対応 ③演習
87	地方公営企業会計基礎	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	9月 1月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
88	新制度下における 地方公営企業の 予算・決算作成実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①改正後の予算・決算の作り方 ②演習 ③経営分析の主眼点
89	水道・下水道の管理・ 滞納料金徴収・諸問題 (給水停止等)への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①水道滞納料金徴収の実務 ②給水停止と苦情処理 ③下水道をめぐる諸問題
90	地方公営企業における 原価計算と料金算定の基礎	公認会計士 村井 直志 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①官庁会計と企業会計 ②公営企業の経営健全化について ③原価計算と料金計算

福祉						
91	ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①ケアプラン点検の現状と問題点 ②ケアプラン点検の進め方 ③ワークショップ
92	介護給付適正化事業と 地域包括ケア構築の重要性	㈱千早ティー・スリー コンサルティング部長 松本 博規 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①介護給付適正化事業の再整理 ②地域包括ケア構築の重要性 ③主要5事業等の効果的な進め方の ポイント
93	社会福祉法人への 指導監査の基本実務	監査法人アリア パブリックセクター マネージャー 中台 弘樹 氏	6月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①社会福祉法人の指導監査の概要 ②社会福祉法人への指導監査の実務 ③不正・不適切な処理の事例
94	福祉をめぐる 債権回収・不当要求等 諸問題への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①債権回収の基礎知識 ②福祉をめぐる債権回収の各種事例検討 ③福祉をめぐる苦情・諸問題への対応
95	介護保険施設等における 指導監督のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	9月 2月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①書類・帳票の確認のポイント ②帳票のポイント ③ワークショップ
96	生活保護業務の実施と 相談者支援実務	(元)菊川市 社会福祉係長 社会福祉士 鈴木 孝 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①面談・相談技術について ②保護実施・相談者支援の実務 ③生活保護の今後の課題と対応
97	特定教育・保育施設等に おける認可・確認・指導監査の 要点と進め方	京都華頂大学 教授 藤井 伸生 氏	8月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①特定教育・保育施設等の種類と特徴 ②認可・確認・運営基準と指導監査 ③特定教育・保育施設等の不正事例

広報						
98	行政広報誌(紙) 編集実務	アートディレクター スペースランド代表 高山 清 氏	6月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①情報伝達と編集 ②紙面を構成する要素とはたらき ③レイアウト実習
99	地域プロモーション・ 地域資源発掘の 要点と進め方	ビズデザイン㈱代表取締役 明治大学商学部特任准教授 木村 乃 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地域活性化・ブランディングの成功事例 ②文化を可視化・発信する手法 ③演習

議員・議会事務局						
100	地方議員のための 財政健全化に向けた 自治体現状分析の基本	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	8月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地方自治体における財政分析 ②地方財政の見方 ③地方財政とアセットマネジメント
101	自治体決算の基本と 審査のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学専攻 教授 稲沢 克祐 氏	7月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①自治体の予算・決算システム ②一般会計など官庁会計の決算審議 ③企業会計の決算審議
102	地方議員のための 議員活動の基本	㈱地方総合研究所 所長 明治大学政経学専攻 講師 廣瀬 和彦 氏	8月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①議員の基本実務 ②議会の権限 ③予算決算における審議
103	議会事務局職員の基本実務と 議員折衝・コミュニケーションに おける留意点	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	7月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①議会の準備・開催・終了までの実務 ②事務局職員の心構えと留意点 ③政務活動費等の制度の要点
104	地方議員・事務局職員のための 政務活動費のあり方と 事例検討	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	8月 1月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①政務活動費とは ②最近の判例 ③適正支出チェックポイント
105	地方議会における 戦略的議会改革の推進及 び情報発信力強化のポイント	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方議会と住民との関係 ②情報発信と民意集約の方法・工夫 ③情報発信・住民参画による議会改革
106	議会における 質問力向上 講座	元・三重県議会事務局次長 議会事務局研究会 高沖 秀宣 氏 日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子 氏	8月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①質問の組み立て方 ②印象に残る話し方・態度 等 ③演習と講師講評

107	地方議員のための 予算審議のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営政策研究科 教授 稲沢 克祐 氏	1月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地方行財政をめぐる環境変化 ②財政健全化法と予算審議 ③地方公会計と予算審議
108	地方議員のための 自治体の防災・減災マネジ メントと議員の役割	跡見学園女子大学 教授 元・板橋区危機管理担当部長 鍵屋 一 氏	10月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①防災・減災マネジメント ②地区防災計画の要点と課題 ③災害時における議会・議員の役割と取組

その他の公開セミナー(民間企業の方も対象となります)

A	人事担当者の基本実務	特定社会保険労務士 小宮 弘子 氏	4月 10月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①人事の根幹とその仕組み ②採用から退職までの実務ポイント ③人事制度の実態と運用ポイント
B	社会保険・労働保険の実務	社会保険労務士・行政書士 大野 清 氏	5月 9月 2月	2日間 (12時間)	44,000円 50,000円	①健康保険と厚生年金保険の実務 ②労働者災害補償保険のしくみと実務 ③雇用保険のしくみと実務
C	公的年金の 基礎知識と実務	社会保険労務士 磯井 隆之 氏	6月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①会社で頻繁に行う手続 ②定年前後社員の年金のポイント ③育児休業者に関する負担軽減措置
D	人材開発の基本と教育 体系構築・運営のポイント	KPMG コンサルティング(株) パートナー 寺崎 文勝 氏	6月 10月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①研修体系構築のポイント ②研修プログラム作成のポイント ③人材投資効果の測定方法
E	採用面接官・試験官の 基本実務	日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子	7月 1月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①求める人材像を定義 ②本質を引き出す質問内容 ③応募者から選ばれる方法
F	メンタル疾患の円滑な職場 復帰と再発防止のポイント	Balance Communion 服部 裕子 氏	7月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①職場復帰支援を円滑に進める前提 ②職場復帰支援プログラム策定 ③再発防止のために取り組むべきこと
G	自動車事故・自転車事故をめぐる 企業・自治体の対応実務	弁護士 水野 大輔 氏	9月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①企業・自治体が責任を負う事例 ②事故が発生した場合の具体的対応 ③社内・庁内の管理体制の整備
H	研修内製化の要点と 進め方	㈱ラーニング・クリエイト 鈴木 英智佳 氏	7月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①研修内製化の要点 ②全体計画から詳細立案まで ③講師選定等の留意点
I	人事マネジメントの基礎	KPMG コンサルティング(株) パートナー 寺崎 文勝 氏	8月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①人事マネジメント概論 ②人材開発体系の整備 ③等級・報酬・評価制度
J	社内研修インストラクターの 基本	日本経営協会講師 國弘 隆子	9月	2日間 (10時間)	44,000円 50,000円	①社内インストラクターの心得 ②やる気を引き出す指導方法 ③学びを促進する内容構成
K	年末調整の実務と 進め方	税理士 青島 彩子 氏	10月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①所得税の基本的仕組みと年末調整 ②年末調整のための準備・計算実施 ③特殊な人の場合の年末調整
L	社員研修の効果測定・評価 の基本と見直しのポイント	日本経営協会専任講師 江部 政明	9月 3月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①研修効果測定と評価の基本 ②アンケート調査のポイント ③評価結果に基づく研修見直しポイント
M	大人の発達障害と就労支援 雇用の実務	東洋大学 非常勤講師 田中 建一 氏	8月 1月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①「大人の発達障害」とは ②差別の禁止と合理的配慮 ③発達障害者雇用管理の実際
N	災害危機管理の基本と対策	千葉商科大学 大学院 客員教授 藤江 俊彦 氏	6月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①災害危機管理対策と体制づくり ②災害発生時の応急体制と安全考動 ③マスコミ、ネット、風評への対応
O	残業時間をゼロにするための 労務管理実践のポイント	特定社会保険労務士 望月 建吾 氏	6月 10月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①長時間労働削減&生産性UPのポイント ②残業ゼロの労務管理の成功事例 ③就業規則づくりの残業ゼロのポイント

※下記ご記入の上、この面をFAX (052)952-7418へお送りください(郵送も可)。個別の案内状が出来上がり次第お送りします。

※7種類以上ご要望の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

講座No.	講座名	講座No.	講座名

その他、開催を希望するテーマ等がございます場合、こちらにご記載ください。新規講座の参考とさせていただきます。

<送付先>

団体名		所在地	〒
電話	() -		
FAX	() -	所属・ 役職名	
e-mail		担当者氏名	

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。
※e-mailによる、「個別セミナー詳細情報」の配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入ください。